

共通体育における聴覚障害学生の現状とサポートモデルの検討

齊藤まゆみ, 後藤邦夫, 大山下圭悟

Examination of possible support method in a physical education class to students who are deaf or hard of hearing

Mayumi SAITO, Kunio GOTO, Keigo Byun OHYAMA

Students who are deaf or hard of hearing in University or college have been increasing, and up to 33% of University or college in Japan have at least one or more their students. These students have need to support of information in their studies. Support methods involving practical skills are different from the lectures given in a classroom. While moving, hearing-impaired students are unable to heed their teachers' advice. Hence, teachers must exhibit some consideration and provide communication support. But it seems that special consideration is unnecessary in class of physical education for students who are deaf or hard of hearing. As they can move by themselves that a teacher and classmates can not aware of their struggle, therefore it is not clear what's problem. We investigated to make clear what's problem and examined what's possible in our University

As a result, there were much needs to support in physical education class. Key person was a friend who support them, took a class together. When a friend was absent from a class, they were troubled because information was not handed down. We considered a practical system that a support except a friend is received, and the necessity of the consultation part which students who are deaf or hard of hearing, teachers and supporting persons could use. It is expected that characteristic of the support system is the consultation part depending on expert person, who will provide guidance and advice. This system will be able to choice of a supporter depending on necessity of students who are deaf or hard of hearing.

1. はじめに

聴覚障害者を対象とした教育は、補聴器の普及、早期教育の実施によって他の障害に先んじて統合教育(インテグレーション)が進んできた(鷺尾, 2002)。文部科学省による「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)(文部科学省, 2003)」で就学規定の弾力化が図られたことや聾学校在籍児童・生徒の重複化で、聴覚以外の障害がない児童、生徒は今後、通常の小・中学校だけでなく高等学校や大学に在籍することが予想される。

大学に在籍する障害学生については、2000年以降に全国規模の調査(国立大学協会2001、NPO法人日本障害学生教育支援センター2002、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)、2005)が実施されたことで現状が明らかになってきた。現在、聴覚障害学生が1名以上在籍する大学の割合は、約33%であることが示されている。

障害がある学生のための大学体育授業については、兵藤ら(1989)、南ら(1994)、水田ら(1995)、島岡ら(1995)、佐藤ら(1996)、綿・佐藤(1997)、山内・中野(2003)、内藤ら(2003)、荒井・中村(2005)などが指導方法や実践例を報告している。しかし、これらの研究報告は、対象が肢体不自由、視覚障害、外傷・疾病による運動制限がある学生であり、聴覚障害がある学生を対象とした授業展開は、水田ら(1995)の報告に一部見られる程度である。このことは、体育授業において聴覚障害学生は、特別な配慮を必要としない存在であると捉えられてきたことが推察される。

聴覚障害学生を担当した経験がある、体育以外の大学教員を対象とした調査(白澤・徳田, 1999)では、授業に参加している聴覚障害学生に対してどのように対応すればよいか分からずとまどったことがある者が90%以上にのぼることが報告されている。また、体育授業においても聴覚障害学生は「要望しない」

傾向があるため問題の所在がはっきりしない(齊藤, 2000)ことも指摘されている。聴覚障害学生は、本当に体育授業で支援や配慮を必要としないのであろうか。支援や配慮を必要とするのであれば、どのような支援が必要であらうか。聴覚障害学生の学習支援を保障するためには、各大学の条件下で対応できることを明確にし、実行可能な計画案を示すことが必要である。そのためには、個々の大学における現状の把握が不可欠である。そこで、本研究は、本学における聴覚障害学生支援体制、共通体育における聴覚障害学生の現状について調査を行い、それ等をあつめて実行可能な体育授業における支援モデルを作成することを目的とした。

2. 研究の方法

2.1 障害学生就学に関する支援体制

障害学生支援委員会の資料(2005)より、聴覚障害学生の就学に関する支援体制について調査した。

2.2 共通体育授業に関する現状調査

2.2.1 対象

平成17年度に本学に在籍する聴覚障害学生(8名)、聴覚障害学生を通年実技で担当した教員(5名)、聴覚障害学生のサポートを担当した学生または補助者(以下サポート担当者、5名)とした。

2.2.2 調査期間

平成17年度1学期終了時に実施した。

2.2.3 調査方法

はじめに、聴覚障害学生に対し、面接による聞き取り調査を実施した。調査は調査担当者と対象者が対面する形で、質問項目順に実施した。対象学生のコミュニケーション方法を確認し、手話と要約筆記を併用し、調査担当者が聞き取り内容を文字化しながら、双方で内容を確認する方法で行った。次に、授業担当教員とサポート担当者へ質問紙を用いた

アンケート調査を行った。質問紙は封筒に入れて配付し、記入後は専用のボックスにて回収した。

なお、本調査は、各対象者に調査の趣旨と方法を説明し、個人が特定されない形での結果の公表について同意のもとに実施した。

2.2.4 調査項目

調査項目は、以下の通りである。

体育授業での支援・補助の必要性と実際
体育授業での種目選択理由(聴覚障害学生)

体育授業での配慮・工夫(授業担当教員)
授業で困ったこと、要望すること(聴覚障害学生、授業担当教員、サポート担当者)

3. 結果

3.1 障害学生就学に関する支援体制

本学は、開学以来、多くの障害学生が在学し、これまでも障害学生の学習支援を行ってきた。さらに、平成13年度から、全学的な障害学生の支援のための基本方針等を審議するため、障害学生支援委員会を置き、障害学生支援専門委員会が設置されている。

障害学生の受け入れに際しては、各教育組織が受け入れ体制を整備することになっており、障害学生支援委員会(同専門委員会)は、教育組織に対し、整備の必要性や整備方法等を助言し、または相談を受けることになっていた(図1)。

聴覚障害学生への支援として、ノートテイクや手話通訳などを雇用するための予算措置があった。対象学生の学年・専攻で時間数に上限があるが、対象学生が大学へ申請をすることで利用できる形態であった。

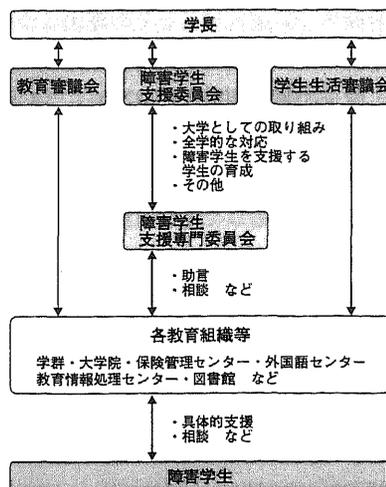


図1 本学の障害学生支援体制

3.2 体育授業に関する現状調査結果

表1は、聴覚障害学生を対象とした、体育授業における補助の必要性と実際についての調査結果である。体育授業での支援・補助の必要性については、聴覚障害学生8名中6名、教員の5名中3名が必要であると回答した。1学期の授業において何らかの配慮や支援があったのは、8名中5名であり、支援の必要性はあるが実際に配慮や支援を受けることが出来なかった学生が1名であった。

表1 体育授業における補助の必要性と実際

聴覚障害学生の体育受講状況	必要性あり 必要性なし	
	必要性あり	必要性なし
聴覚障害を知らせる範囲		
クラス全体	1	0
教員と友人	4	0
教員のみ	0	1
友人のみ	1	0
伝えない	0	1
サポート実践者		
補助者	1	0
教員・友人	2	0
教員のみ	0	0
友人のみ	2	0
なし	1	2
種目選択理由		
自分の興味・関心のあるもの	1	1
サポートを頼む友人にあわせる	4	0
先輩聴覚障害学生の意見・評判	1	1

(人)

体育授業での選択種目とその理由については、サポートの必要性があると考えている学生は、自分の興味関心があり履修したい種目よりも、サポートを頼めそうな友人の選択する種目や過去に聴覚障害学生が履修して、聴覚障害学生が履修しやすいと評判のある種目を選択する傾向があった。

聴覚障害者であることを知らせる範囲については、公表しない(したくない)、友人のみ、授業担当者(教員)のみ、授業担当者と一緒に受講する親しい友人、授業担当者とクラス全体まで幅が広く考えられ、現在受講している授業においても、個々に対応が異なっていた。また、実際にうけた配慮や支援についても質・量ともに個々に大きな違いがあった。

表2は、聴覚障害学生を担当した教員が行った体育授業での配慮・工夫を示している。ゼスチャーを多くすることや実技には必ず示範をいれる、板書など、視覚情報を取り入れていることがわかった。また、共通合図を決めたり、簡単な手話・指文字なども使用されていた。ティーチング・アシスタント(以下、TA)を配置して、補助させることや、意図的に学生間でサポートさせる工夫も指摘された。一方で、特別な配慮をしないことも配慮だとする回答もあった。

表3は、授業で困ったことについて示したものである。聴覚障害学生からは、友人にサポートを依頼することに関連することが最も多く指摘されており、次いで授業担当教員との関わり方に関することが指摘されていた。一方、教員からは、聴覚障害学生が抱える困難性の理解や具体的な関わり方に関して、サポート担当者からは、受講生でもある自分の立場に関連して、補助する役割と範囲についての問題が指摘された。

表4は、要望について示したものである。聴覚障害学生からは、授業担当教員に対する要望と支援システムについての要望が指摘さ

れた。授業担当教員は、聴覚障害学生からの積極的な意思表示を期待し、サポート担当者からは、サポートの役割と範囲を明確にすることが示された。

表2 教員の配慮事項(複数回答)

教員の配慮事項	
TAをつける	1
携帯筆記ボード	1
ゼスチャーを多くする	2
共通合図を決める	2
簡単な手話・指文字を使う	1
活動時に必ず示範をいれる	2
全体に資料配付する	1
板書を多くする	1
ペアでの活動を多用、自然にサポートさせる	1
特別な配慮をしないことも配慮	1

(人)

表3 困ったこと(複数回答)

聴覚障害学生から	
頼りにしている友人が休むと情報が伝わらない	4
友人が希望する種目が自分の興味とあわない	2
デモをしながらの説明がわからない	2
先生に意見を出してよいか迷った	1
何度も希望を伝えているが、うまく伝わらない	1
教員から	
コミュニケーション方法	3
何が困っているのかわからない	2
聴覚障害学生の存在を忘れて進めてしまう	1
特になし、受講していることを知らない	1
サポート担当者から	
ゲーム形式になると筆記ではついていけない	2
ゲームに夢中になると支援を忘れてしまう	2
どこまで補助すればよいのかわからない	1
バディを固定されること	1

(人)

表4 要望(複数回答)

聴覚障害学生から	
分からない時に質問できる授業の雰囲気づくり	4
体育履修に関する相談窓口の設置	3
ルールや技術などのプリント配布	2
授業の流れを板書、次に何をするのかを明示	2
TAの役割と範囲を明確に	1
説明に身ぶり手ぶりを使う	1
体育で利用できる支援制度を示して欲しい	1
実技は手話通訳がよい	1
教員から	
自分から要望をはっきりと出して欲しい	4
・何が必要で、何が不要か	
・どの程度の声、口の開け方、距離がよいのか	
・必要なときはその都度申し出て	
必要に応じて特別クラスで対応	1
サポート担当者から	
サポートの役割と範囲を明確に	1

(人)

4. 考察

4.1 共通体育の支援体制

本学は、ほぼ継続して聴覚障害学生が在籍し、支援のノウハウが伝承できる大学として位置づけることができる。PEPNet-Japanの報告(2005)によると、このような大学においては、学内でボランティアを募り、ノートテイクを中心とするサポートモデルが有効に機能していることが示されている。しかし、それは主に講義科目におけるサポートであり、実技や実験のサポート方法については示されていない。また、野村(1997)の報告によると、受講全講義に対する情報保障の必要性和実際に情報保障が得られた割合を、授業形態(講義、外国語、ゼミ・演習、実技、実験)別に比較したところ、講義、外国語についての補助割合が高く、体育実技については実際の情報保障は30%未満であることが示されている。この傾向は最近の調査(橋本ら、2006)でも同様であり、聴覚障害学生の体育実技は、70%以上が教員1名のみで担当している現状が示されている。

今回の調査で明らかとなったことは、共通体育は支援体制が明確でないことである。障害学生支援委員会の見解では、障害学生の受け入れに際しては、各教育組織が受け入れ体制を整備することになっている。しかし、今回の聞き取り調査結果では、「共通体育には補助者がつかないと思っていた(聴覚障害学生)」、「聴覚障害学生のためのTAや補助者の費用はどかが負担するのか(聴覚障害学生、教員)」という指摘がなされている。これは、体育センターが、学生が所属する教育組織とは異なる独立した組織であるため、支援の主担当がどちらの組織にあるかの共通認識がなされていなかったことが考えられる。

クラスメートにサポートを依頼する場合のメリットとしては、費用や手続きが不要、授業後でも気軽に質問できることが考えられ

る。しかし、デメリットとして、サポート担当者にも授業を受ける権利があるので、授業に夢中になって情報保障が中断されることがある。また、そのような時でも苦情を言いづらい、サポート担当者が欠席すると情報が伝わらない、種目選択時の優先事項は、自分の希望する種目ではなく、サポートを頼めそうなクラスメートが選ぶ種目にするなどである。

共通体育では、授業担当者がTAの配置を要求できる。現在配置されているTAは、障害学生のためのTAではない。したがって共通体育に位置づけられたTAは、障害学生のTAを兼ねることは出来ても、専業ではないため、全体に対するモデリングなどを行う場合は、情報保障がなされない場面が生じることになる。一方で、聴覚障害学生支援経費による補助者は、聴覚障害学生の要望によって配置され、聴覚障害学生の情報保障だけに専念できる。講義形式の場合は、後者のスタイルが一般的であるが、このシステムが共通体育でも利用できることが教員、学生ともに知られていない。体育実技の場合は、実技の専門性を持つ補助者が配置されることで、専門性に即した質の高い補助が可能である。そこで、体育実技で求められる補助者の役割を明確にする必要がある。本研究対象は、大学における共通体育、いわゆる一般体育実技である。また、本学における体育の目標、内容と種目を考慮すれば、まず優先すべき役割として種目の専門性を有し、実技の補助に対応できることがあげられる。次に情報保障に関する方法や専門性であるが、両方の専門性を備えた補助者を見つけることは現在の状況では困難である。したがって、教員が配置するTAの場合は種目の専門性を重視しがちであることは止むを得ないであろう。しかしその場合も情報保障に対する配慮を常に心がける必要がある。

経費の視点から検討すると、聴覚障害学生

に配分される経費負担がない方法は、教員が配置するTAと聴覚障害学生がボランティアとしてサポートを依頼するクラスメートによるものである。一方で、情報保障を重視する場合は、有償の補助者が選択肢としてあげられる。この補助者にも、聴覚障害学生のニーズで、通訳の専門性がある補助者か実技の専門性かを選択できる形を設ける。補助者に配置形態、専門性、経費の視点から選択肢を設け、聴覚障害学生のニーズで選択できる体制(図2)を整えることは可能だと思われる。

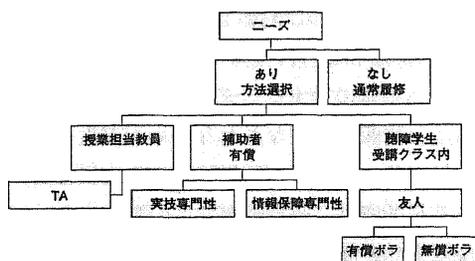


図2 学生のニーズで選択できる支援方法

4.2 情報を一元化した対応窓口

聴覚障害学生が受講していることを授業担当教員が把握できない現状がある。聴覚障害学生の中には、自分が聴覚障害であることを積極的に公開することを望まない者もいることが聞き取り調査結果から示された。現在のシステムでは、本人の申し出がなければ障害の有無を授業担当者が把握することはできない。また、本人から申し出があっても具体的にどのような配慮をすべきかを相談できる専門の窓口もなく、本人も授業担当者以外では、どこに相談すればよいのかが分からない現状がある。

聞き取り調査で教員から指摘された、「何が困っているのかわからない」や「具体的にどうして欲しいのかを示して欲しい」ということについては、白澤・徳田(1999)が、大学において聴覚障害学生を担当した経験のある先

生を対象に実施した調査結果でも指摘されている。聴覚障害学生には「要望しない」傾向があり、特に、指導者の指示や示範がわからないときでも、半数以上の者が分からないまま動く、大体の感じで動くと回答している体育実技における現状(齊藤, 2000)も報告されている。これは聴覚障害学生に対し、自らが具体的に、何をどうして欲しいと意思表示するよう働きかけるとともに、意思表示できる場の整備をすることが必要であると思われる。そこで、図3に示すような相談窓口の設置が期待される。共通体育に関する相談窓口を設置することで、授業担当教員に直接要望を伝える、友人や補助者を通して伝える選択肢に加え、学生、補助者、授業担当教員それぞれの情報を一元化して共有し、必要な情報や助言が得られる環境を整える。e-mailや文字ツールを利用すれば、聴覚障害学生も意思表示しやすと思われる、現行の組織体制に組み込むことは可能であると思われる。

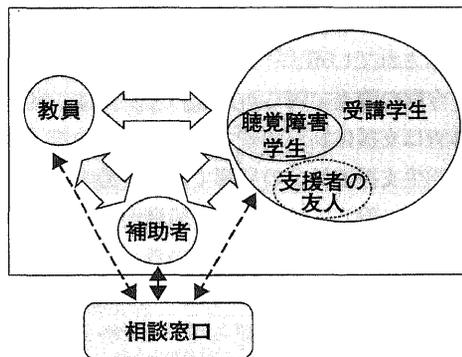


図3 期待される支援体制

4.3 体育実技で求められる情報保障

聴覚障害学生を担当した教員が行った体育授業での配慮・工夫では、ゼスチャーを多くすることや実技には必ず示範をいれる、板書するなど視覚情報を取り入れていることがわかった。また、共通合図を決めたり、簡単な手話・指文字などが使用されていることが示

された。視覚情報は聴覚のサポートが得にくい状況では、情報を入力するものとして有効である。しかし、聴覚障害学生が、示範と教員の口元という同時に複数の場所から発信される情報を見ることは困難である。ゼスチャーや共通合図も有効な視覚情報である。しかし、ゼスチャーや合図が意図する動作や意味、概念が授業場面で共有されていなければ、誤った情報として受取られることもある。教員や補助者は、聴覚障害学生に正しく伝わったことを確認するための問いかけも必要であろう。このような認識のズレは、聴覚障害学生からの申し出がなければ、健聴者には気付きにくいことも多い。さらに教員の配慮・工夫では、TAを配置して、補助させることや、意図的に学生間でサポートさせる工夫も指摘された。一方で、特別な配慮をしないことも配慮だとする回答もあった。共通体育に配置されるTAは、実技の専門性を持つ場合が多い。この場合、実技に関する専門性は高いが、通訳のプロではないため、伝えられる情報の質・量に関する課題がある。広田(2001)は、授業におけるノートテイクで伝えられる情報量について、「話し言葉は1分間に350～400文字程度、これに対し書く早さは70文字程度であり、単純に考えると1/5程度にすぎない」ことを指摘している。実技の場合は、サポート担当者の指摘にもあるように、文字では時間的に対応できない場面も多い。専門用語や授業場面で使用頻度が高い関連用語については、合図やゼスチャーを決めておくこと、用語とそれが示す動作や意味を共通理解し、概念を共有しておくことも対応方法のひとつであろう。体育実技で求められることは、短時間に最小限の情報量で最大限の伝達ができることと、教員の解説や理論的な内容を文字情報や個別対応で正確に伝えることであろう。そのためには、実技で求められる情報保障のあり方を検討することである。情報提示方法の工夫、IT機器の活用、授

業担当者への具体的なノウハウの提供など検討すべき視点は多い。

5. まとめ

聴覚障害学生の共通体育における現状と課題を把握し、実行可能な体育授業における支援体制について検討した結果、以下のことが示された。

- 1) 共通体育の支援体制：補助者の配置形態、専門性、経費の視点から複数の選択肢を設け、聴覚障害学生のニーズで選択できる体制にすること。
- 2) 情報を一元化して対応できる窓口の設置：授業担当教員に直接要望を伝える、友人や補助者を通して伝える選択肢に加え、共通体育に関する相談窓口を設置し、学生、補助者、授業担当教員それぞれの情報を一元化して共有し、必要な情報や助言が得られるような場を設置すること。
- 3) 体育実技で求められる情報保障方法の検討：情報提示方法の工夫、IT機器の活用、授業担当者への具体的なノウハウの提供など、体育実技で求められる方法を検討していくこと。

今後は、これらを基によりよいサポート体制のあり方を検証し、共通体育の充実をすすめていくことが期待される。

参考文献

- 荒井弘和、中村友浩：障害のある学生または傷害を負っている学生を対象とした大学体育授業に関する探索的研究、障害者スポーツ科学、3(1)：40-47、2005
- 橋本有紀：大学、短期大学での視覚または聴覚障害学生に対する体育実技授業の現状調査報告書、筑波技術大学、2006。
- 広田典子：ノートテイクの実際。(編)斎藤佐和「大学ノートテイク入門」、人間社、名古屋、pp46-56、2001。

- 兵藤圭介, 中嶋寛之, 石川旦, 安部孝, 川原 貢: 身体障害を持つ学生のための体育実技の一方法について—視覚障害者(盲人)の事例について—. 東京大学教養学部体育学紀要, 23: 61-68, 1989.
- 国立大学協会: 国立大学における身体に障害を有する者への支援等に関する実態調査報告書, 2001.
- 南 隆尚, 後藤邦夫, 伊藤可奈子, 坂田勇夫, 高橋伍郎, 吉田章: 重度身体障害を持った学生に対する水泳を中心とした正課体育指導実践例. 大学体育研究, 16: 1994.
- 水田嘉美, 内山秀一, 山並義孝, 里見悦郎, 松永尚久: 身体に障害・疾病を有する学生の体育実技指導の実態. 東海大学紀要体育学部, 25: 83-96, 1995.
- 文部科学省: 今後の特別支援教育の在り方について(最終報告). 2003.
- 内藤裕子, 大北文生, 堀江繁, 中澤一成, 了海諭, 相澤慎太, 北徹朗: 視覚障害者とゴルフについて—集中授業の事例から—. 東海大学紀要体育学部, 33: 75-85, 2003.
- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan): 聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査.
<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/personal/shirasawa/file/introduction.htm>, 2005.
- NPO 法人日本障害者高等教育支援センター: 障害者の高等教育支援に求められるもの. 第2回障害者高等教育支援【交流・研究・研修】会報告レポート, 2005.
- 齊藤まゆみ: 聴覚障害学生の体育実技における視機能の現状と問題点. 日本スポーツ教育学会第20回記念国際大会論集, 265-268, 2001.
- 佐藤充宏, 高橋豪仁, 綿祐二: 障害を持つ学生に対する大学一般体育の問題. 徳島大学総合科学部人間科学研究, 4: 45-55, 1996.
- 島岡清, 近藤孝晴, 押田芳治, 杵子耕一, 矢部京之助: 名古屋大学における障害学生のための体育実技に関する研究. 名古屋大学総合保健体育科学, 18(1): 93-99, 1995.
- 白澤麻弓・徳田克己: 大学における聴覚障害学生に対するサポートの内容に関する研究 1, 障害理解研究, 3, 41-50, 1999.
- 筑波大学: 平成17年度開設授業科目一覧, 2005.
- 筑波大学障害学生支援委員会: 障害学生支援委員会について.
http://www.human.tsukuba.ac.jp/shien/e_nkai/index.htm, 2005.
- 筑波大学体育センター: 共通科目「体育」教育課程. 2005.
- 鷺尾純一: インテグレーション環境で学ぶ聴覚障害児・者への教育的支援. 特殊教育学研究, 39(4), pp91-97, 2002.
- 綿祐二, 佐藤充宏: 障害を持つ学生に対する大学一般体育に関する基礎研究. 大学体育, 23(3): 80-85, 1997.
- 山内賢, 中野泰志: スポーツにおけるバリアフリーの問題点(その2)—視覚に障害のある学生の体育実技履修とその対策について—. 慶応義塾大学体育研究所紀要, 42: 47-55, 2003.
- 吉川あゆみ・太田晴康・広田典子・白澤麻弓: 聴覚障害学生をサポートする—大学ノートテイク入門—. 人間社, 2001.